

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー 上場取引所 東  
コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 豊  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼総務部長 (氏名) 関 俊彦 TEL 03-3590-4011  
四半期報告書提出予定日 2024年2月5日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	24,019	7.3	2,005	22.1	2,047	22.7	1,408	36.0
2023年3月期第3四半期	22,379	7.9	1,643	31.9	1,668	32.0	1,035	33.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,504百万円 (42.7%) 2023年3月期第3四半期 1,053百万円 (59.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	74.49	—
2023年3月期第3四半期	54.89	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	23,112	13,572	58.7
2023年3月期	21,114	12,532	59.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 13,572百万円 2023年3月期 12,532百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	8.00	—	16.00	24.00
2024年3月期	—	10.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,228	8.1	2,659	10.8	2,693	10.8	1,662	7.1	87.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	19,012,452株	2023年3月期	19,012,452株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	93,149株	2023年3月期	155,663株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	18,905,820株	2023年3月期3Q	18,862,012株

(注) 2024年3月期第3四半期及び2023年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております（2024年3月期第3四半期93,073株、2023年3月期155,629株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(その他の注記情報) .....	7
3. 補足情報 .....	7
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、社会・経済活動の正常化が一段と進む中、景気は緩やかながら持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な金融引き締めに伴う景気下振れリスクや地政学リスクも続いている中、国内でも金融市場の変化に加えて、物価高に対する消費者の節約志向も高まっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、大学入試制度改革、英語教育の見直し、文科省のGIGAスクール構想によるICT化推進等、様々な教育制度改革が進められており、経営環境の変化にも迅速な対応が求められております。加えて、少子化による学齢人口の減少が続く中、異業種企業からの新規参入もあり、企業間競争は厳しさを増しております。

このような環境下で、当社グループにおきましては、「子どもたちの未来を育む独自の価値を提供し続け、教育企業No. 1を目指す」という企業目標実現に向けて、成績向上と志望校合格という進学塾としての「本来価値」と、早稲田アカデミー独自の「本質価値」である「ワセ価値」(※)を両輪とした指導体制を強化し、教育理念の徹底実践による質の高い教育の提供に努めてまいりました。

(※「ワセ価値」とは、受験勉強を通じて、本気で真剣に取り組む姿勢や困難を乗り越えてやり抜く力など、その後の豊かな人生を送る礎となる姿勢と能力を身につけることができるという、当社がご提供する独自の付加価値を称します。)

教務面では、難関校受験指導における教務体制の強化・カリキュラムのメンテナンス、実践力強化に向けたコースの拡充を図るとともに、志望校別対策講座においてもより一層のきめ細かい指導に注力してまいりました。

また、中期経営計画の主要な取り組みに掲げた「大学受験部の新領域を開拓」するため、株式会社ナガセが運営している東進衛星予備校ネットワーク・東進中学NETに新たに加盟することにいたしました。2024年3月に池袋東口校、渋谷南口校、御茶ノ水駅前校、たまプラーザ北口校の4校の新規開校を予定しており、来期以降も順次開校を進める予定です。これにより、当社は「塾生」及び毎年1万人以上いる「卒塾生」に対して新たな授業サービスの提供を開始し、個別指導と合わせて中学校、高校進学後の多様な学習ニーズへの対応力を高めていくことで、顧客の生涯価値(LTV)を最大化しつつ、当社グループの業容拡大を目指してまいります。

経営上の重要課題である人材の採用につきましては、全社を挙げて内部リクルートの強化に一層取り組むとともに、2023年10月には、教育にかかわる4領域(学校・塾・出版・EdTech)の10法人が集まり、教育業界への就職に興味を持つ学生に向けたイベント、「教育×就活EXPO」を開催いたしました。

DX推進では、生徒・保護者向けポータルサイト「早稲田アカデミーOnline」の機能拡充に継続的に取り組むとともに、国内子会社2社への当社基幹システム「WICS」の導入やICT活用推進プロジェクトの取り組みによる、グループ全体での業務効率化を順次進めております。

校舎運営としては、塾生数が順調に伸びている武蔵浦和校において、2023年10月に移転・大幅増床を実施し、新たに中学部を開設いたしました。さらに標準校舎の全教室にマイク付防犯カメラの増設、切り換えを進め、これまで以上に安心、安全な通塾環境を整えてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における期中平均(4月~12月)塾生数につきましては、47,545人(前年同期比1.0%増)と堅調に推移いたしました。学部別では、小学部27,901人(前年同期比1.8%増)、中学部17,165人(前年同期比0.1%減)、高校部2,479人(前年同期比0.2%減)と、引き続き小学部が全体を牽引いたしました。

費用面では、期首に給与水準の引き上げを実施したものの、ICT活用による業務効率効果の寄与や来年度の集客に向けた広告宣伝費や販売促進費の予算執行の一部後ろ倒しにより、売上原価・販売管理費合計の売上高構成比率は前年同期を下回って推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、24,019百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益2,005百万円(前年同期比22.1%増)、経常利益2,047百万円(前年同期比22.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,408百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比1,926百万円増加の10,830百万円となりました。これは、現金及び預金431百万円、営業未収入金1,096百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比71百万円増加の12,281百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末比247百万円増加の5,846百万円、無形固定資産は、前連結会計年度末比21百万円減少の1,783百万円、投資その他の資産は、前連結会計年度末比155百万円減少の4,651百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比1,997百万円増加し、23,112百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末比834百万円増加の6,122百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金400百万円、前受金1,026百万円の増加と、未払法人税等509百万円の減少が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末比122百万円増加の3,417百万円となりました。これは、退職給付に係る負債35百万円、資産除去債務79百万円の増加が主な要因であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末比957百万円増加し、9,539百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末比1,040百万円増加の13,572百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,408百万円と、配当金の支払494百万円が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.4%から58.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は計画に沿って順調に推移しておりますので、通期業績予想につきましては、2023年5月11日に公表した数値から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で当社グループが入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき算定しており、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,306,306	6,737,613
営業未収入金	1,841,932	2,938,474
商品及び製品	159,229	415,418
原材料及び貯蔵品	67,958	111,331
前払費用	497,582	589,273
その他	37,305	41,713
貸倒引当金	△5,844	△2,968
流動資産合計	8,904,470	10,830,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,575,281	8,895,693
減価償却累計額	△4,820,147	△5,020,024
建物及び構築物 (純額)	3,755,134	3,875,669
土地	1,098,446	1,098,446
リース資産	1,217,189	1,171,022
減価償却累計額	△674,290	△628,930
リース資産 (純額)	542,899	542,092
建設仮勘定	—	3,378
その他	985,689	1,161,696
減価償却累計額	△784,004	△835,201
その他 (純額)	201,684	326,494
有形固定資産合計	5,598,165	5,846,081
無形固定資産		
ソフトウェア	556,997	680,384
ソフトウェア仮勘定	93,123	86,835
のれん	1,113,506	977,389
その他	41,191	38,943
無形固定資産合計	1,804,818	1,783,552
投資その他の資産		
投資有価証券	574,207	671,375
繰延税金資産	960,722	764,937
差入保証金	3,109,791	3,073,479
その他	172,165	152,090
貸倒引当金	△9,800	△9,900
投資その他の資産合計	4,807,087	4,651,982
固定資産合計	12,210,071	12,281,616
資産合計	21,114,542	23,112,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,805	746,454
未払金	952,045	1,084,945
未払費用	1,032,633	1,190,373
リース債務	217,851	207,433
未払法人税等	715,062	205,907
未払消費税等	354,824	247,557
前受金	762,137	1,788,903
賞与引当金	587,078	317,831
役員賞与引当金	27,015	—
役員株式給付引当金	84,422	—
従業員株式給付引当金	29,993	—
株主優待引当金	75,581	150,185
資産除去債務	38,411	—
その他	65,244	182,942
流動負債合計	5,288,109	6,122,535
固定負債		
リース債務	333,880	342,091
退職給付に係る負債	1,078,722	1,114,533
資産除去債務	1,868,248	1,947,588
その他	13,413	13,038
固定負債合計	3,294,264	3,417,251
負債合計	8,582,374	9,539,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金	2,019,962	2,019,962
利益剰余金	8,563,552	9,477,484
自己株式	△143,720	△113,426
株主資本合計	12,453,966	13,398,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,743	146,026
為替換算調整勘定	19,261	46,871
退職給付に係る調整累計額	△19,804	△18,406
その他の包括利益累計額合計	78,201	174,491
非支配株主持分	—	—
純資産合計	12,532,167	13,572,684
負債純資産合計	21,114,542	23,112,472

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	22,379,492	24,019,330
売上原価	16,182,422	16,963,870
売上総利益	6,197,069	7,055,460
販売費及び一般管理費	4,553,850	5,049,653
営業利益	1,643,219	2,005,807
営業外収益		
受取利息	877	2,548
受取配当金	17,529	19,928
不動産賃貸料	9,730	14,146
その他	11,217	25,156
営業外収益合計	39,354	61,780
営業外費用		
支払利息	5,762	6,088
固定資産除却損	7,754	10,319
その他	296	3,308
営業外費用合計	13,813	19,716
経常利益	1,668,760	2,047,871
特別損失		
固定資産除却損	—	1,328
特別損失合計	—	1,328
税金等調整前四半期純利益	1,668,760	2,046,542
法人税、住民税及び事業税	528,023	473,443
法人税等調整額	105,397	164,844
法人税等合計	633,420	638,287
四半期純利益	1,035,339	1,408,255
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,035,339	1,408,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,577	67,282
為替換算調整勘定	15,859	27,609
退職給付に係る調整額	1,216	1,397
その他の包括利益合計	18,654	96,289
四半期包括利益	1,053,993	1,504,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,053,993	1,504,545
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(その他の注記情報)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	724,924千円	727,613千円
のれんの償却額	144,204	139,659

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

品目別の販売実績は次のとおりであります。

品目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		比較増減 金額 (千円)
	生徒数 (人)	金額 (千円)	生徒数 (人)	金額 (千円)	
小学部	27,410	12,914,415	27,901	14,101,862	1,187,446
中学部	17,190	8,213,793	17,165	8,613,458	399,665
高校部	2,483	1,161,812	2,479	1,189,487	27,675
その他	—	89,470	—	114,521	25,051
合計	47,083	22,379,492	47,545	24,019,330	1,639,838

(注) 生徒数は、期中平均（4～12月の平均）の在籍人数を記載しております。